

- 特例を使わず確定申告をすることになった場合は、その際に必ず寄附金控除の申請を行ってください。
- 記載内容について、変更が生じた場合は、別途変更の申請が必要になります。

記入例

令和 年寄附分 市町村民税・道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例（ワンストップ特例制度）申請書

令和 年 月 日 箱根町長

提出する日を記入してください

押印してください

住所	〒	フリガナ	
		氏名	
		個人番号	
		性別	男・女
電話番号		生年月日	明・大 昭・平 年 月 日

個人番号(マイナンバー)を記入してください

あなたが支出した箱根町に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 箱根町に対する寄附に関する事項

寄付した年月日を記入してください

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

寄付金額を記入してください

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

①及び②ともにチェックが入らない場合は、申告の特例の適用を受けることはできません。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

確定申告をする必要のない方のみチェックをしてください。

※ 次に該当する方は確定申告が必要です。ワンストップ特例の適用を受けることはできませんので、この申請書を提出する必要はありません。

- ◎医療費控除を受ける方
- ◎住宅ローン控除を受ける方 など

に該当すると見込まれる者をいいます。
1項の規定による申告書を提出する

・道府県民税について、当該寄附金
提出（当該申告書の提出がされたもの

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村が1年間で5自治体以下（※寄附の回数ではなく、自治体の合計）であると見込まれる場合、チェックしてください。

め申告特例対象年の1月1日から
以下であると見込まれる者をいい

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市民税・県民税 寄附金税額控除に係る申告特例（ワンストップ特例制度）申請書受付書

住所		(受付印)
氏名		
		様
		箱根町

住所・氏名を記入してください